

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第114期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	新東工業株式会社
【英訳名】	Sintokogio,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永井 淳
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
【電話番号】	名古屋(052)582-9214
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務部長 川上 和明
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
【電話番号】	名古屋(052)582-9214
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務部長 川上 和明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第3四半期連結 累計期間	第114期 第3四半期連結 累計期間	第113期 第3四半期連結 会計期間	第114期 第3四半期連結 会計期間	第113期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	44,794	51,386	13,944	18,617	68,269
経常利益又は経常損失() (百万円)	322	1,910	105	1,012	1,642
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	415	952	57	350	569
純資産額(百万円)	-	-	64,125	64,125	65,705
総資産額(百万円)	-	-	98,076	96,961	96,846
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,151.70	1,153.74	1,178.30
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	7.63	17.48	1.05	6.43	10.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	64.0	64.5	66.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,321	4,121	-	-	5,883
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,661	4,077	-	-	3,431
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,636	63	-	-	1,745
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	20,043	21,225	21,781
従業員数(人)	-	-	3,501	3,500	3,484

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には消費税等は含まれていない。
3. 第113期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていない。
4. 第114期第3四半期連結累計期間、第113期第3四半期連結会計期間、第114期第3四半期連結会計期間及び第113期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしていない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 新東Sプレジジョン株式会社	神奈川県 厚木市	90	特機	100	<ul style="list-style-type: none"> ・当社役員1名が役員を兼務。 ・当社より土地、建物の一部を賃借。 ・当社が資金援助を行っている。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載している。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 平成22年12月31日現在

従業員数(人)	3,500
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）である。

(2) 提出会社の状況 平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,700
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
鑄造分野(百万円)	7,213	-
表面処理分野(百万円)	8,344	-
環境分野(百万円)	2,021	-
搬送分野(百万円)	876	-
特機分野(百万円)	1,524	-
その他(百万円)	51	-
合計(百万円)	20,031	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によっている。
 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値である。
 3. 上記の金額には、消費税等は含めていない。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
鑄造分野	8,700	-	17,802	-
表面処理分野	10,109	-	6,985	-
環境分野	1,449	-	2,322	-
搬送分野	1,325	-	925	-
特機分野	1,703	-	2,910	-
その他	81	-	44	-
合計	23,370	-	30,992	-

- (注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値である。
 2. 上記の金額には、消費税等は含めていない。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
鑄造分野(百万円)	6,608	-
表面処理分野(百万円)	8,564	-
環境分野(百万円)	1,257	-
搬送分野(百万円)	858	-
特機分野(百万円)	1,273	-
その他(百万円)	56	-
合計(百万円)	18,617	-

- (注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値である。
 2. 上記の金額には、消費税等は含めていない。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の経済状況は、新興国における外需の牽引があったものの、円高の定着に加え、政策効果の息切れ等で景気は足踏み状態で推移した。

当社グループの事業環境は、自動車関連等国内での需要先業界は、依然として設備投資に慎重な動きが継続したが、中国やロシア等の新興国での設備需要に下支えされるとともに、設備稼働に連動する消耗品やメンテナンス部品が回復傾向で推移した。

こうした情勢のもと、当第3四半期連結会計期間の受注高は、23,370百万円(前年同四半期比62.8%増)、売上高は18,617百万円(前年同四半期比33.5%増)、受注残高は30,992百万円(前年同四半期比11.8%減)となった。

損益面については、増収効果と経費削減の寄与があって、営業利益881百万円(前年同四半期は営業損失92百万円)、経常利益1,012百万円(前年同四半期比863.0%増)、四半期純利益350百万円(前年同四半期比514.5%増)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

[鑄造分野]

中国市場で自動車部品向け鑄造設備への旺盛な需要があり、売上高は6,608百万円になり、営業利益はコスト削減の効果があって429百万円となった。

[表面処理分野]

表面処理装置は、造船業界向け及び太陽光パネル製造向けへの底堅い需要があった。また、装置に使用する投射材・研磨材は、自動車業界での減産の影響が軽微であったため比較的堅調に推移し、分野全体の売上高は8,564百万円となり、営業利益は1,135百万円となった。

[環境分野]

工作機械に付帯する小型の汎用集塵装置の需要は回復傾向にあったが、中・大型集塵装置の投資抑制及びVOCガス浄化装置計画の先送りによって売上が低調に推移し、売上高は1,285百万円となり、営業損益は179百万円の損失となった。

[搬送分野]

北米市場は低迷したが、国内での工作機械、食品関連向けリフト、コンベアの需要が持ち直し傾向で、売上高は862百万円となり、営業利益は43百万円となった。

[特機分野]

自動車業界の電動化、ハイブリット化の開発投資を受けて、サーボシリンダーが堅調に推移するとともに試作・研究用の精密プレス装置の需要があったが、成形機・型及び液晶パネル向けハンドリングロボットがともに低調に推移し、分野全体の売上高は1,330百万円となり、営業損益は215百万円の損失となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高(資金)は、第2四半期連結会計期間末に比べ2,809百万円減少し、21,225百万円(前年同四半期は、20,043百万円)となった。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結会計期間において、営業活動による資金は、144百万円の増加(前年同四半期は1,962百万円の減少)となった。これは主として、売上債権の増加に伴う資金の減少1,939百万円、たな卸資産の増加に伴う資金の減少963百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益は863百万円、仕入債務の増加に伴う資金の増加2,182百万円等があったことにより資金が増加したものである。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結会計期間において、投資活動による資金は2,527百万円の減少(前年同四半期は801百万円の減少)となった。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,141百万円、定期預金の預入による支出1,018百万円等によるものである。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結会計期間において、財務活動による資金は585百万円の減少(前年同四半期は465百万円の減少)となった。これは主として、配当金支払269百万円、自己株式の取得による支出244百万円等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、355百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績に重要な影響を与える要

因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はない。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金については内部資金または借入により資金調達している。当社グループは、健全な財政状態を維持することにより、当社グループの成長を持続するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えている。

なお、資本の財源及び資金の流動性についての指標は以下のとおりである。

	第112期	第113期	前第3四半期連 結会計期間末	当第3四半期 連結会計期間末
自己資本比率(%)	60.4	66.3	64.0	64.5
時価ベースの自己資本比率(%)	31.2	43.7	36.6	43.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	57.0	52.3	-	3.8

(注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数控除後)により算出している。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

2. 前第3四半期連結会計期間のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、記載していない。

当第3四半期連結会計期間においては、自己資本比率は、その他有価証券評価差額金の減少等により自己資本が減少したため、第113期と比較して1.8ポイント減少した。時価ベースの自己資本比率は、株式時価総額が減少したこと等により、第113期と比較して0.5ポイント減少した。インタレスト・カバレッジ・レシオは、売掛債権の増加等に伴い、営業キャッシュ・フローが減少したことにより、第113期と比較して48.5ポイント下落した。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結会計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について、重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,476,000
計	230,476,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	56,554,009	56,554,009	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	56,554,009	56,554,009	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	56,554	-	5,752	-	6,195

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から、平成22年12月22日付の変更報告書の写しの送付があり、平成22年12月15日現在で3,901千株を保有している旨の報告を受けているが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,486,000	6.16
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	415,700	0.74

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,076,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,381,000	543,800	(注)
単元未満株式	普通株式 96,509		
発行済株式総数	56,554,009		
総株主の議決権		543,800	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株が含まれている。なお、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個を含めていない。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新東工業(株) (注)	名古屋市中村区名 駅三丁目28番12号	2,076,500	-	2,076,500	3.67
計	-	2,076,500	-	2,076,500	3.67

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が、1,000株ある。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれている。
 2. 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,330,300株である。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	820	805	763	709	668	653	647	681	782
最低(円)	739	646	660	630	552	544	565	594	645

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	新東エスピーテック カンパニー長	常務取締役	新東エスピーテック カンパニー長兼西春 事業所長	平井 修司	平成22年10月7日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,846	15,685
受取手形及び売掛金	5 23,234	22,782
有価証券	7,455	7,348
製品	1,294	1,342
仕掛品	1 5,616	1 5,730
原材料及び貯蔵品	2,614	2,622
その他	2,700	2,405
貸倒引当金	262	169
流動資産合計	58,501	57,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 6,974	2 7,443
機械装置及び運搬具(純額)	2 3,575	2 4,015
土地	5,256	4,977
その他(純額)	2 1,529	2 907
有形固定資産合計	17,337	17,343
無形固定資産		
のれん	48	56
その他	994	1,047
無形固定資産合計	1,043	1,104
投資その他の資産		
投資有価証券	16,528	17,365
その他	3,594	3,349
貸倒引当金	43	63
投資その他の資産合計	20,079	20,651
固定資産合計	38,460	39,098
資産合計	96,961	96,846

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 12,991	11,242
短期借入金	2,464	2,475
1年内償還予定の社債	66	-
未払法人税等	362	295
賞与引当金	821	1,461
役員賞与引当金	68	109
プラント保証引当金	568	611
受注損失引当金	1 80	1 24
その他	6,933	6,758
流動負債合計	24,357	22,978
固定負債		
社債	3,063	2,600
長期借入金	304	28
退職給付引当金	2,700	2,755
役員退職慰労引当金	150	147
環境安全対策引当金	67	282
資産除去債務	114	-
その他	2,076	2,349
固定負債合計	8,478	8,162
負債合計	32,836	31,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,251	6,248
利益剰余金	52,080	51,672
自己株式	1,345	1,151
株主資本合計	62,738	62,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,114	3,148
為替換算調整勘定	2,293	1,474
評価・換算差額等合計	178	1,674
少数株主持分	1,565	1,508
純資産合計	64,125	65,705
負債純資産合計	96,961	96,846

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	44,794	51,386
売上原価	32,703	36,925
売上総利益	12,090	14,460
販売費及び一般管理費	12,767	12,873
営業利益又は営業損失()	676	1,587
営業外収益		
受取利息	89	153
受取配当金	184	198
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	102	102
その他	207	158
営業外収益合計	587	615
営業外費用		
支払利息	82	73
為替差損	-	96
その他	151	122
営業外費用合計	233	292
経常利益又は経常損失()	322	1,910
特別利益		
固定資産売却益	0	6
投資有価証券売却益	43	5
持分変動利益	-	11
その他	-	0
特別利益合計	44	24
特別損失		
固定資産除売却損	21	10
投資有価証券売却損	-	6
投資有価証券評価損	71	176
会員権評価損	5	8
環境対策引当金繰入額	-	11
その他	-	5
特別損失合計	98	218
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	375	1,716
法人税、住民税及び事業税	415	480
法人税等調整額	368	160
法人税等合計	47	640
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,076
少数株主利益又は少数株主損失()	7	123
四半期純利益又は四半期純損失()	415	952

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	13,944	18,617
売上原価	9,857	13,135
売上総利益	4,086	5,481
販売費及び一般管理費	1 4,179	1 4,600
営業利益又は営業損失()	92	881
営業外収益		
受取利息	26	65
受取配当金	70	84
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	32	34
その他	103	33
営業外収益合計	233	218
営業外費用		
支払利息	21	27
為替差損	-	34
その他	14	25
営業外費用合計	36	87
経常利益	105	1,012
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	24	3
その他	-	0
特別利益合計	24	4
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
投資有価証券評価損	34	152
特別損失合計	36	152
税金等調整前四半期純利益	93	863
法人税、住民税及び事業税	158	234
法人税等調整額	154	240
法人税等合計	3	474
少数株主損益調整前四半期純利益	-	388
少数株主利益	32	38
四半期純利益	57	350

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	375	1,716
減価償却費	1,454	1,349
のれん償却額	2	68
持分変動損益(は益)	-	11
賞与引当金の増減額(は減少)	806	638
役員賞与引当金の増減額(は減少)	91	30
受注損失引当金の増減額(は減少)	16	57
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	51
退職給付引当金の増減額(は減少)	67	35
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34	3
未払役員退職慰労金の増減額(は減少)	-	67
環境安全対策引当金の増減額(は減少)	1	100
受取利息及び受取配当金	274	351
支払利息	82	73
為替差損益(は益)	0	15
持分法による投資損益(は益)	102	102
有形固定資産除売却損益(は益)	20	3
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	68	191
会員権評価損	5	8
売上債権の増減額(は増加)	9,338	326
たな卸資産の増減額(は増加)	2,036	39
仕入債務の増減額(は減少)	4,353	1,859
未払消費税等の増減額(は減少)	503	81
未収消費税等の増減額(は増加)	-	310
前受金の増減額(は減少)	576	467
その他	418	470
小計	3,337	4,170
利息及び配当金の受取額	302	395
利息の支払額	96	80
法人税等の支払額	903	487
法人税等の還付額	682	123
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,321	4,121

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	648	2,208
定期預金の払戻による収入	890	998
有価証券の取得による支出	0	100
有価証券の売却及び償還による収入	168	30
有形固定資産の取得による支出	2,149	1,598
有形固定資産の売却による収入	16	29
無形固定資産の取得による支出	348	117
投資有価証券の取得による支出	747	977
投資有価証券の売却及び償還による収入	284	176
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	464
子会社の清算による収入	-	14
貸付けによる支出	139	8
貸付金の回収による収入	9	31
その他	0	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,661	4,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	807	24
長期借入れによる収入	-	349
長期借入金の返済による支出	47	24
社債の発行による収入	-	515
ファイナンス・リース債務の返済による支出	66	82
自己株式の取得による支出	1	248
子会社の自己株式の取得による支出	-	2
配当金の支払額	702	541
少数株主への配当金の支払額	10	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,636	63
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	537
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	806	556
現金及び現金同等物の期首残高	20,849	21,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,043	21,225

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、浙江新東鋼丸有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めている。また、当第3四半期連結会計期間より、新東Sプレジジョン株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 31社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 第2四半期連結会計期間より、有限会社日新商会は平成22年8月10日に清算終了したため、同社を持分法適用の範囲から除外しており、同社の四半期純利益のうち、同日までの持分に見合う額は持分法による投資利益としている。 変更後の持分法適用非連結子会社数 7社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第2四半期連結会計期間より、ケミッシュテルミッシュェプロツェステクニーク社の株式を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めている。 変更後の持分法適用関連会社数 3社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。なお、当会計基準等の適用に伴い、環境安全対策引当金の一部を資産除去債務として引き継いでいることから、これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。 2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は11百万円である。

当第3半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定している。 棚卸資産の簿価切下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っている。また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切下げているものについては、第2四半期連結会計期間末以降に著しい変化がないと認められる限り、第2四半期連結会計期間末における貸借対照表価額で計上している。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額は、主として重要な加減算項目や税額控除項目に限定して算定している。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																				
<p>1. 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は30百万円である。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、28,737百万円である。</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">韓国新東工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨建 1,000,000千ウォン)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>サイアムプレーター社</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨建 2,500千パーツ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td> </tr> </table> <p>4. 手形割引高、裏書譲渡高及び輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">952百万円</td> </tr> </table> <p>5. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> </table>	韓国新東工業株式会社	73百万円	(外貨建 1,000,000千ウォン)		サイアムプレーター社	6百万円	(外貨建 2,500千パーツ)		計	80百万円	受取手形割引高	15百万円	受取手形裏書譲渡高	45百万円	輸出手形割引高	952百万円	受取手形	625百万円	支払手形	277百万円	<p>1. 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は18百万円である。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、28,226百万円である。</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">韓国新東工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨建 1,000,000千ウォン)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>サイアムプレーター社</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨建 2,500千パーツ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91百万円</td> </tr> </table> <p>4. 手形割引高、裏書譲渡高及び輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	韓国新東工業株式会社	84百万円	(外貨建 1,000,000千ウォン)		サイアムプレーター社	7百万円	(外貨建 2,500千パーツ)		計	91百万円	受取手形割引高	20百万円	受取手形裏書譲渡高	41百万円	輸出手形割引高	111百万円
韓国新東工業株式会社	73百万円																																				
(外貨建 1,000,000千ウォン)																																					
サイアムプレーター社	6百万円																																				
(外貨建 2,500千パーツ)																																					
計	80百万円																																				
受取手形割引高	15百万円																																				
受取手形裏書譲渡高	45百万円																																				
輸出手形割引高	952百万円																																				
受取手形	625百万円																																				
支払手形	277百万円																																				
韓国新東工業株式会社	84百万円																																				
(外貨建 1,000,000千ウォン)																																					
サイアムプレーター社	7百万円																																				
(外貨建 2,500千パーツ)																																					
計	91百万円																																				
受取手形割引高	20百万円																																				
受取手形裏書譲渡高	41百万円																																				
輸出手形割引高	111百万円																																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,389百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table>	報酬及び給料手当	5,389百万円	賞与引当金繰入額	333百万円	役員賞与引当金繰入額	51百万円	退職給付費用	299百万円	役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	貸倒引当金繰入額	40百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,151百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </table>	報酬及び給料手当	5,151百万円	賞与引当金繰入額	332百万円	役員賞与引当金繰入額	68百万円	退職給付費用	328百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	貸倒引当金繰入額	85百万円
報酬及び給料手当	5,389百万円																								
賞与引当金繰入額	333百万円																								
役員賞与引当金繰入額	51百万円																								
退職給付費用	299百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円																								
貸倒引当金繰入額	40百万円																								
報酬及び給料手当	5,151百万円																								
賞与引当金繰入額	332百万円																								
役員賞与引当金繰入額	68百万円																								
退職給付費用	328百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円																								
貸倒引当金繰入額	85百万円																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。
報酬及び給料手当 1,497百万円	報酬及び給料手当 1,541百万円
賞与引当金繰入額 333百万円	賞与引当金繰入額 332百万円
役員賞与引当金繰入額 24百万円	役員賞与引当金繰入額 27百万円
退職給付費用 107百万円	退職給付費用 110百万円
役員退職慰労引当金繰入額 5百万円	役員退職慰労引当金繰入額 3百万円
貸倒引当金繰入額 28百万円	貸倒引当金繰入額 49百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,175百万円	現金及び預金勘定 15,846百万円
預入が3ヶ月を超える定期預金 651百万円	預入が3ヶ月を超える定期預金 1,793百万円
有価証券勘定のうちMMF等 7,519百万円	有価証券勘定のうちMMF等 7,171百万円
現金及び現金同等物 20,043百万円	現金及び現金同等物 21,225百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 56,554千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,330千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	272	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	272	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	鑄造分野 (百万円)	表面処理 分野 (百万円)	環境関連 分野 (百万円)	物流分野 (百万円)	メカトロ 関連分野 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	3,697	7,001	1,824	702	587	131	13,944	-	13,944
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	444	444	(444)	-
計	3,697	7,001	1,824	702	587	575	14,388	(444)	13,944
営業利益 (は営業損失)	236	682	10	45	32	94	262	(354)	92

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	鑄造分野 (百万円)	表面処理 分野 (百万円)	環境関連 分野 (百万円)	物流分野 (百万円)	メカトロ 関連分野 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	15,215	18,953	4,816	2,295	2,735	777	44,794	-	44,794
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	1,448	1,448	(1,448)	-
計	15,215	18,953	4,816	2,295	2,735	2,225	46,242	(1,448)	44,794
営業利益 (は営業損失)	129	1,253	178	160	135	189	460	(1,137)	676

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

前第3四半期連結累計期間

当連結グループ製品は、各分野にわたって販売されており、事業区分は下記のとおり区分した。

事業区分	主要製品名
鑄造分野	鑄造型装置、Vプロセス装置、鑄物砂処理装置、鑄造用ショットブラストマシン、鑄造分野部分品等
表面処理分野	ショットブラストマシン、エアブラストマシン、プラスチックディフラッシャー、ショットピーニングマシン、バレル研磨機、表面処理分野部分品、投射材、研磨材、耐摩耗材等
環境関連分野	集塵装置、粉粒体処理装置、脱臭装置、消音装置、廃水処理装置、排ガス処理装置、環境関連分野部分品等
物流分野	昇降装置、グラビティコンベア、搬送システム等
メカトロ関連分野	液晶パネル製造装置、同自動ライン(供給・搬送装置含む)、ハンドリングロボット、サーボシリンダ、検査・計測装置、電子部品組立装置、コントローラ、メカトロ関連分野部分品等
その他	成形装置、型、セラミックス部品等

2. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「鑄造分野」で305百万円、「表面処理分野」で243百万円、「環境関連分野」で676百万円、「メカトロ関連分野」で18百万円、売上高が増加し、「鑄造分野」、「環境関連分野」、「メカトロ関連分野」の営業損失がそれぞれ34百万円、83百万円、3百万円減少し、「表面処理分野」の営業利益が45百万円増加している。

3. 事業区分の変更

前第3四半期連結累計期間

従来、事業の種類別セグメントの事業区分は「鑄造分野」「表面処理分野」「環境関連分野」「物流分野」「メカトロ関連分野」「投射材・研磨材」「その他」の7事業区分に分類していたが、第1四半期連結会計期間より「表面処理分野」と「投射材・研磨材」を統合して「表面処理分野」とし、「鑄造分野」「表面処理分野」「環境関連分野」「物流分野」「メカトロ関連分野」「その他」の6事業区分に変更している。

この事業区分の変更は、平成21年4月1日に当社の連結子会社であった新東ブレーター株式会社を吸収合併したことにより、ショットブラストなどの「表面処理装置」の事業部門と、これに使用する「投射材・研磨材」の事業部門を統合したことによる事業管理体制の変更に伴うものである。

上記の事業区分変更により、当第3四半期連結累計期間の「表面処理分野」の外部顧客に対する売上高が10,391百万円増加し、営業利益が1,342百万円増加している。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結会計累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	鑄造分野 (百万円)	表面処理 分野 (百万円)	環境関連 分野 (百万円)	物流分野 (百万円)	メカトロ 関連分野 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	23,191	30,517	9,545	4,097	3,846	3,066	74,265	-	74,265
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	1,791	1,791	(1,791)	-
計	23,191	30,517	9,545	4,097	3,846	4,858	76,057	(1,791)	74,265
営業利益 (は営業損失)	1,766	3,714	908	139	124	225	6,600	(885)	5,715

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	南アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上 高	9,886	243	1,922	1,033	858	13,944	-	13,944
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	134	9	10	15	0	147	(147)	-
計	10,021	252	1,911	1,048	858	14,092	(147)	13,944
営業利益 (は営業損失)	233	58	303	229	86	327	(420)	92

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	南アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上 高	32,128	1,842	5,841	2,804	2,178	44,794	-	44,794
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	437	12	543	124	10	1,128	(1,128)	-
計	32,565	1,854	6,385	2,928	2,189	45,923	(1,128)	44,794
営業利益 (は営業損失)	523	49	545	400	201	574	(1,251)	676

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北アメリカ.....アメリカ
- (2)ヨーロッパ.....ドイツ
- (3)アジア.....中国、台湾
- (4)南アメリカ.....ブラジル

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高が「日本」で1,243百万円増加し、営業損失が167百万円減少している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	430	1,046	3,113	867	5,456
連結売上高（百万円）					13,944
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	3.1	7.5	22.3	6.2	39.1

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,328	4,244	9,782	2,136	18,491
連結売上高（百万円）					44,794
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.2	9.5	21.8	4.8	41.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1)北アメリカ.....アメリカ・カナダ・メキシコ

(2)ヨーロッパ.....ドイツ・ロシア

(3)アジア.....中国・台湾・アセアン諸国

(4)その他の地域.....ブラジル

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4．会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の海外売上高が「アジア」で80百万円増加している。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、社内カンパニー及び事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「鑄造分野」、「表面処理分野」、「環境分野」、「搬送分野」、「特機分野」の5つを報告セグメントとしている。

「鑄造分野」は、鑄型造型装置、鑄物砂処理装置及び鑄造分野部分品等の製造・販売を行っている。「表面処理分野」は、ショットブラストマシン、表面処理分野部分品及び投射材・研磨材等の製造・販売を行っている。「環境分野」は、集塵装置、脱臭装置及び環境分野部分品等の製造・販売を行っている。「搬送分野」は、昇降装置、グラビティコンベア及び搬送システム等の製造・販売を行っている。「特機分野」は、液晶パネル製造装置、ハンドリングロボット、セラミックス製品、粉粒体処理装置及び成形装置等の製造・販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鑄造 分野	表面処理 分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	17,200	23,889	4,035	2,794	3,344	51,264	122	51,386	-	51,386
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	0	142	12	175	331	1,283	1,614	1,614	-
計	17,200	23,889	4,178	2,807	3,520	51,595	1,405	53,001	1,614	51,386
セグメント利益 又は損失()	1,440	2,201	370	65	592	2,612	55	2,668	1,080	1,587

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鑄造 分野	表面処理 分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	6,608	8,564	1,257	858	1,273	18,561	56	18,617	-	18,617
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	28	4	57	90	403	494	494	-
計	6,608	8,564	1,285	862	1,330	18,652	459	19,111	494	18,617
セグメント利益 又は損失()	429	1,135	179	43	215	1,214	16	1,231	349	881

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失()の調整額の内容は以下の通りである。

（単位：百万円）

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	46	20
全社費用	1,126	370
合計	1,080	349

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の基礎的研究費及び本社管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,153.74円	1株当たり純資産額 1,178.30円

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 7.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 17.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	415	952
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	415	952
期中平均株式数(千株)	54,499	54,485

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 6.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	57	350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	57	350
期中平均株式数(千株)	54,499	54,499

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はない。

(2) 訴訟

現在係争中の訴訟事件は、次のとおりである。

当社は、A S R 溶融リサイクル設備（以下「本件設備」という）の納入先であるシモダ産業株式会社から損害賠償請求訴訟を受けております。（新潟地方裁判所長岡支部 送達日付 平成20年2月4日）

当社が平成13年に締結した請負契約に係わる瑕疵担保責任に基づく損害賠償請求事件であり、裁判所で審理が進められています。

シモダ産業株式会社は、平成19年7月に発生した中越沖地震によってほぼ全壊した本件設備に重大な瑕疵があったと主張しておりますが、当社としては、本件設備に重大な瑕疵は存在せず、使用不能となった原因は中越沖地震によるものであり、かかる損害賠償請求は失当であると確信しております。

(3) 配当に関する事項

平成22年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・272,387,105円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・5円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年12月7日

(注)平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

新東工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新東工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新東工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3. 事業区分の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

新東工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新東工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新東工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。